

(様式2)

令和4年度吉田・飯塚・長瀬基金調査研究事業実績報告書

報告日 令和5年4月23日

社会福祉法人 北海道社会福祉協議会
会 長 長 瀬 清 様

下記のとおり報告します。

(フリガナ) 団体名又は 代表者氏名	北海道教育大学釧路校 特別支援教育研究室 戸田竜也		
住 所			
電話番号		ファックス	
調査研究課題	釧路・根室管内における青年期発達障害者への支援		
実施期間	令和 4年 6月 1日 ～ 令和 5年 3月 31日		
研 究 員	氏 名	所 属	
	代表者 戸 田 竜 也	北海道教育大学釧路校	
	研究員		
目 的	釧路・根室管内に在住する青年期発達障害者(特に、高校生段階)の教育・福祉・医療の現状・課題を明らかにし、求められる支援策を提起する。予備調査によると、釧路・根室管内では、発達障害の診断を受けた者や、中学校段階まで特別支援学級に在籍した者の一定数が地域の普通高校に進学している。そのなかには、不適応状態となって不登校となる者や、二次障害を含む心身症状状態で治療が必要となる者もあり、自宅近くに医療・福祉等の専門機関がないことから必要な支援が受けられていないケースが散見される。 本研究では、現状・課題を明らかにし、地域特性を踏まえた上で、青年期発達障害者に対する教育・福祉・医療のネットワークによる有効な支援策を提起することを目的とする。		

記載上の留意事項

- 1 「目的」、「実施方法」、「結果の概要」は、各々300字程度にまとめて記述する。
- 2 その他参考事項については、今後、更に継続して研究が必要な場合に記載する。

実 施 方 法	釧路根室管内のすべての高校に調査依頼を行い、私立の1校を除き、19校・21課程の高校から調査協力が得られた。 調査はオンライン(Zoom)または筆者が学校を訪問し、1時間～1時間半程度の半構造化面接を実施した。回答はICレコーダーに録音し、逐語録を作成して分析に用いた。 調査時には、「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」(文部科学省、2022)で用いられたチェックリストを示して発達障害傾向の特徴を確認したのち、①勤務年数や発達障害の生徒とのかかわりの有無等の基本情報、②顕在化する内在化問題の症状等と背景、③症状への気づきと具体的な対応、④校内外の関係者との連携、⑤対応における困難や苦悩等について質問した。
結果の概要	発達障害の診断のある者、調査協力者がその傾向にあると考える者は、高校において内在化問題が顕在化しやすいことが明らかになった。顕在化するものとして、①心身症状、②対人不安の訴え、③①とは異なる不定愁訴、④パニック状態があった。小規模校に勤務する調査協力者からは、生徒との日常的なかかわりの多さに加え、教職員集団での情報共有のしやすさからこれらに気づきやすいという回答があった。一方、大規模校の調査協力者からは、生徒が体調不良を訴えるか、欠席が続く等がなければ気づきづらいとし、生徒が心身の不調等を学校関係者に発信することが少ないために早期介入が難しいとの回答が複数あった。 コロナ禍を経て、授業の出席時数にかかわる基準や単位認定は柔軟になっているものの、内在化問題から高校に通いつづけることが難しく、すべての高校で退学者や通信制高校へ転学する者がいた(調査年度)。 さらに、多くの高校で発達障害に対応する医療機関が近隣になく、保護者の送迎の負担が大きいこと、受診をしようとしても予約がとれないことなどから「受診控え」の状況があった。医療とつながらず症状が改善しない状態が続くなかで、結果として養護教諭の役割の拡大を招き、対応に苦慮している様子があった。また、スクールカウンセラーに対して、医療の代替として専門的な支援が期待されていた。
効 果	本調査結果は、調査協力をいただいた高校関係者に報告するとともに、教育・福祉行政関係者に共有をした。また、調査結果の詳細を養護教員会や特別支援教育コーディネーター会議等において報告し、個々の学校の課題ではなく、地域に共通する課題として対応策を検討していただいている。 調査結果を踏まえ、2つの方向性を提起し、関係者と協議をしている。1つは高校における特別支援教育の充実についてである。今回の調査結果から、高校での特別支援教育の充実につながる萌芽を見ることができた。管内の半数以上を占める小規模校において、そのスケールメリットを活かした細やかな生徒理解、かかわりがあった。個々の学校での有効な取り組みを多くの学校と共有し、地域の財産としたい。2つには、中学校段階の進路・進学指導についてである。内在化問題が顕在化した生徒の中には、このような状態になることを高校入学前から予測し、通信制高校へ進学を希望していた者もいた。発達障害のある生徒の高校段階の進学について、①全日制・定時制高校、②通信制高校、③特別支援学校高等部などのなかから適切に選択することができるよう、中学校段階の指導・支援の在り方について教育行政と協力して検討したい。

そ の 他 参 考 事 項	・自治体の保健部局への調査依頼を行ったが、コロナ対応継続中という理由から、調査にご協力をいただくことができなかった。高校側に確認すると、高校が設置されている自治体の保健部局と綿密な連携がとれている学校もあれば、「ほとんど」あるいは「まったく」とれていない(とっていない)高校もあった。
--------------------------	--